

2022年度 決算説明資料



2023年5月15日

株式会社三井E&S



■ 2022年度 決算説明

	頁
➤ 概要	3
➤ 2022年度 決算概要	4
➤ 2022年度 営業利益 期初予想と実績の比較	5
➤ 2022年度 連結貸借対照表の概要	6
➤ 2022年度 連結キャッシュ・フローの概要	7
➤ 2022年度 セグメント別決算概要	8-11
➤ インドネシアにおける大型石炭火力発電所 土木建築工事の状況	12
➤ 組織改正とセグメント変更	13-14

■ 2023年度 見通し

➤ 2023年度 連結業績通期見通し	15
➤ 2023年度 セグメント別業績通期見通し	16

■ 参考資料

	頁
➤ 設備投資・研究開発費・従業員数	17
➤ 三井E&Sグループのシェア	18
➤ 船用ディーゼル機関の状況	19
➤ ヒストリカルデータ	20-21

※ 2022年度は減収増益、2023年度も営業利益の増益を見込む

2022年度 決算概要

◆ 受注高	3,224 億円	(前年度比 ↓)
◆ 売上高	2,623 億円	(前年度比 ↓)
◆ 営業利益	94 億円	(前年度比 ↑)

2023年度 見通し

◆ 受注高	3,200 億円	(2022年度実績比 →)
◆ 売上高	2,800 億円	(2022年度実績比 ↑)
◆ 営業利益	100 億円	(2022年度実績比 ↑)

トピックス

- ◆ 2022年度期末配当を実施（復配）
- ◆ 組織改正とセグメント変更

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
受注高	5,111	3,224	▲1,887
売上高	5,794	2,623	▲3,171
営業利益	▲100	94	+194
営業利益率	▲1.7%	3.6%	-
経常利益	▲257	125	+383
経常利益率	▲4.4%	4.8%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲218	156	+374

<期中平均為替レート>

USドル	113.22円	133.18円
------	---------	---------

■ 受注高

海運市況が堅調に推移した事などにより、機械部門は大幅に回復したが、海洋開発部門のモデックが連結対象外となった事により、前年度に比べて減少した。

■ 売上高

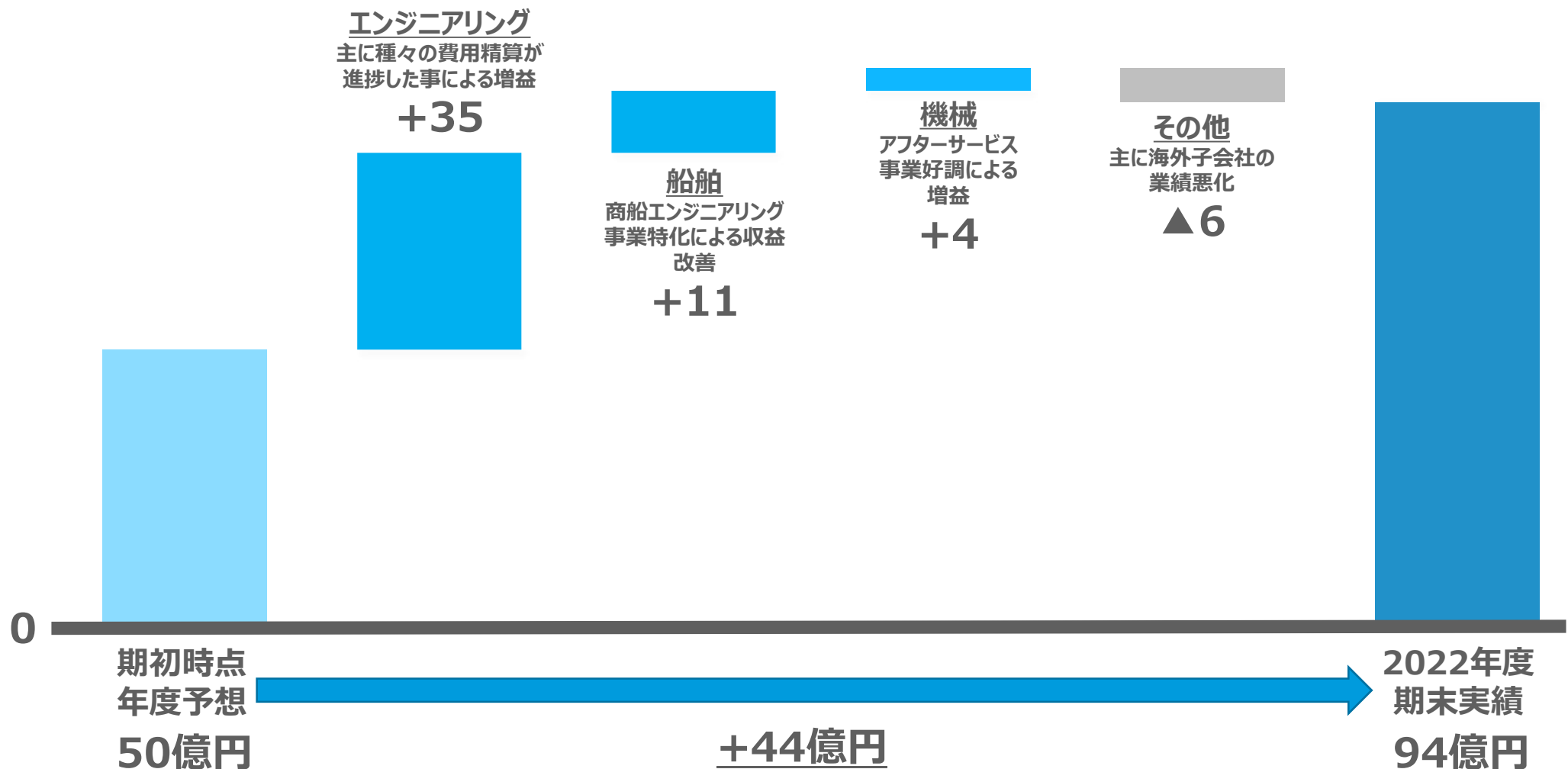
好調な受注に牽引され機械部門は堅調に推移したが、モデックの連結除外など、事業構造の変革により、前年度に比べて減収となった。

■ 営業利益

エンジニアリング部門において種々の費用精算が進捗した事により、前年度に比べて増益となった。

2022年度 営業利益 期初予想と実績の比較

※ 主にエンジニアリング部門の損益改善により期初予想に比べ大幅に増益



2022年度 連結貸借対照表の概要

※ 自己資本比率は24%まで回復

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減	
資産合計	4,092	4,400	+308	
(現金及び預金)	518	458	▲60	
(仕掛品)	366	468	+102	主に船用ディーゼル機関の操業度上昇による増加
(有形・無形固定資産)	1,344	1,313	▲31	
(投資有価証券)	433	688	+255	主に繰延ヘッジ損益,為替換算調整勘定の増加
負債合計	3,462	3,293	▲169	
(未払費用)	41	393	+352	主に受注工事損失引当金からの振り替えによる増加
(契約負債)	309	253	▲56	
(受注工事損失引当金)	596	140	▲456	主にインドネシア工事の費用精算が進捗した事による減少
(有利子負債)	1,424	1,415	▲8	
純資産合計	629	1,107	+477	
(自己資本)	571	1,064	+493	主に優先株式の発行,繰延ヘッジ損益,為替換算調整勘定の増加
自己資本比率	14.0%	24.2%		
ネットD/Eレシオ	1.6倍	0.9倍		

2022年度 連結キャッシュ・フローの概要

※ 主にインドネシアの工事に係る支出により、フリーキャッシュ・フローは支出超過

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減	
営業CF	▲203	▲150	+52	主に受注好調を背景とした機械部門での増加
投資CF	▲709	▲30	+679	2021年度はモデックが連結対象外となった事による同社の現預金残高控除があった事による増加
フリーCF	▲912	▲180	+731	
財務CF	8	95	+87	主に優先株式の発行による増加

2022年度 セグメント別決算概要

※ モデックの連結除外による影響を除くと受注高・売上高ともに堅調、営業利益も黒字に転換

(単位：億円)

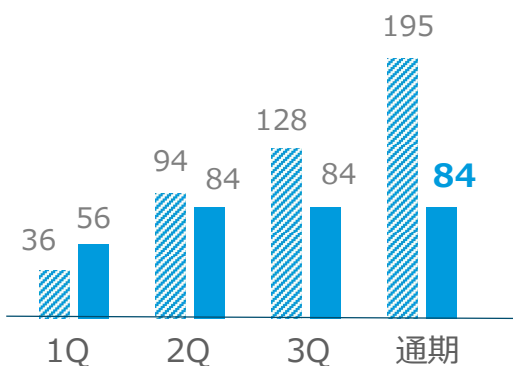
	受注高			売上高			営業利益		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
船舶 (*1)	195	84	▲111	281	66	▲215	▲4	1	+5
海洋開発 (*2)	2,707	—	▲2,707	3,233	—	▲3,233	▲81	—	+81
機械	1,488	2,312	+824	1,537	1,742	+205	82	84	+2
エンジニアリング	17	67	+50	76	224	+148	▲108	5	+114
その他	704	760	+56	666	591	▲75	11	4	▲8
合計	5,111	3,224	▲1,887	5,794	2,623	▲3,171	▲100	94	+194
除く 海洋開発	2,404	3,224	+820	2,560	2,623	+63	▲19	94	+113

(*1) 三井E&S造船は2022年度3Qから連結除外

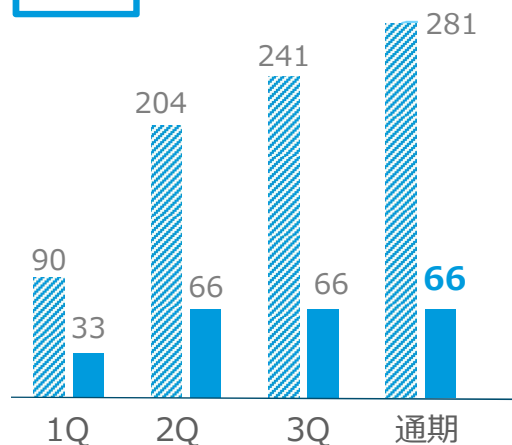
(*2) モデックは2021年度4Qから連結除外

■ 2021年度 ■ 2022年度 (単位：億円)

受注高



売上高



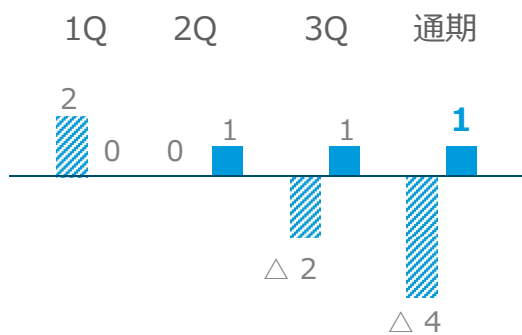
■ **受注高**：前年度比 ▲111億円

三井E&S造船の株式を常石造船に一部譲渡（譲渡後株式保有比率34%）した事により、同社が今年度下期から連結除外となり、前年度に比べて減少した。

■ **売上高**：前年度比 ▲215億円

三井E&S造船の船舶建造事業撤退に伴う工事量の減少と連結除外の影響により、前年度に比べて減収となった。

営業利益

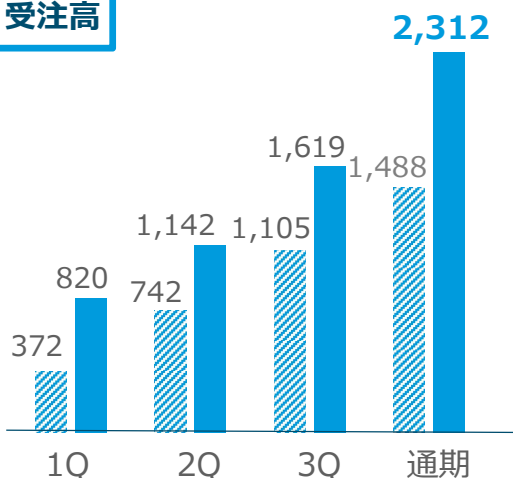


■ **営業利益**：前年度比 +5億円

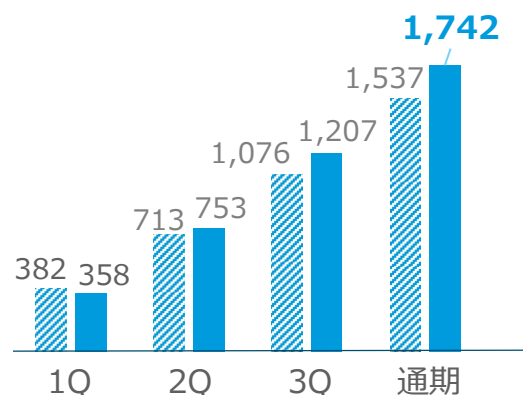
前年度は船舶建造に係る損失により低迷したが、商船エンジニアリング事業に注力した事により、上半期までの実績ながら前年度に比べて増益となった。

■ 2021年度 ■ 2022年度 (単位：億円)

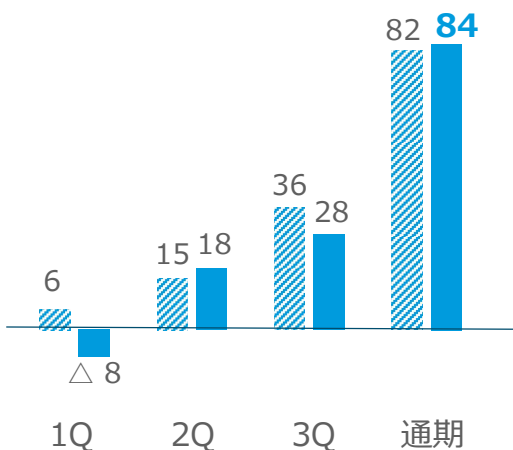
受注高



売上高



営業利益



■ 受注高：前年度比 +824億円

国内造船所の受注積み上げを背景に、船用ディーゼル機関が大幅な回復を示した事に加え、環境規制対応部品の拡販などによりアフターサービス事業も好調に推移した事により、前年度に比べて増加した。

■ 売上高：前年度比 +205億円

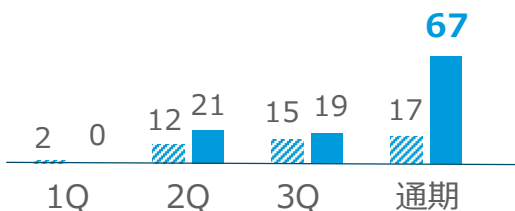
受注好調の船用ディーゼル機関が順調に推移した事や米国ロングビーチ港向けコンテナクレーン工事の進捗などにより、前年度に比べて増収となった。

■ 営業利益：前年度比 +2億円

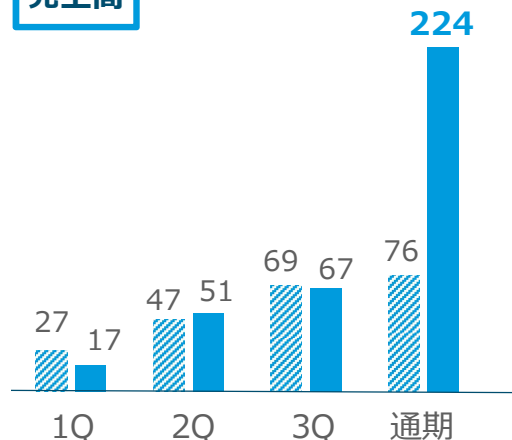
船用ディーゼル機関の新造事業は、国内造船所が低船価で受注した船舶が対象となり低調となったが、各製品のアフターサービス事業が好調に推移した事により、前年度に比べて増益となった。

■ 2021年度
■ 2022年度
(単位：億円)

受注高



売上高



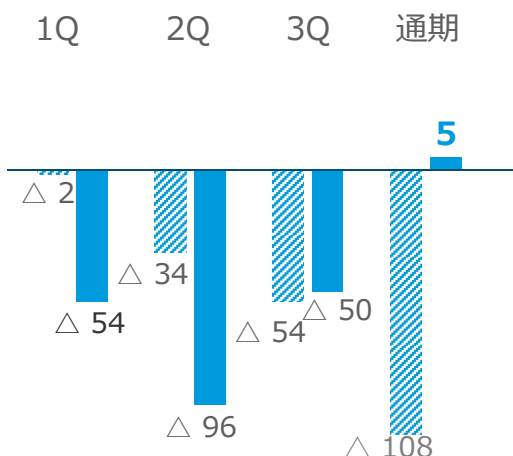
■ 受注高：前年度比 +50億円

現在、新規案件の受注活動は行っていないが、インドネシア向け石炭火力発電所土木建築工事に対する一部費用の回収により、前年度に比べて増加した。

■ 売上高：前年度比 +148億円

インドネシア向け石炭火力発電所土木建築工事の費用精算が進捗した事により、前年度に比べて増収となった。

営業利益



■ 営業利益：前年度比 +114億円

インドネシア向け石炭火力発電所土木建築工事において、各種費用精算の進捗による損益改善があり、前年度に比べて増益となった。

既に発電プラントの商業運転が開始されており、リスクは格段に縮小している状況

関係各社との費用精算や為替予約の締結などにより未確定費用の確定に努めてきた結果、エンジニアリング事業において、売上高が増加し、営業利益が改善

※受注工事損失引当金残高の減少及び損益改善

- 関係各社との費用精算を進めた結果、未確定費用が確定し受注工事損失引当金が減少
- 受注工事損失引当金に計上していた一部費用の回収により損益が改善

	2021年度末	2022年度末	増減
受注工事損失引当金残高	584億円	128億円	▲456億円

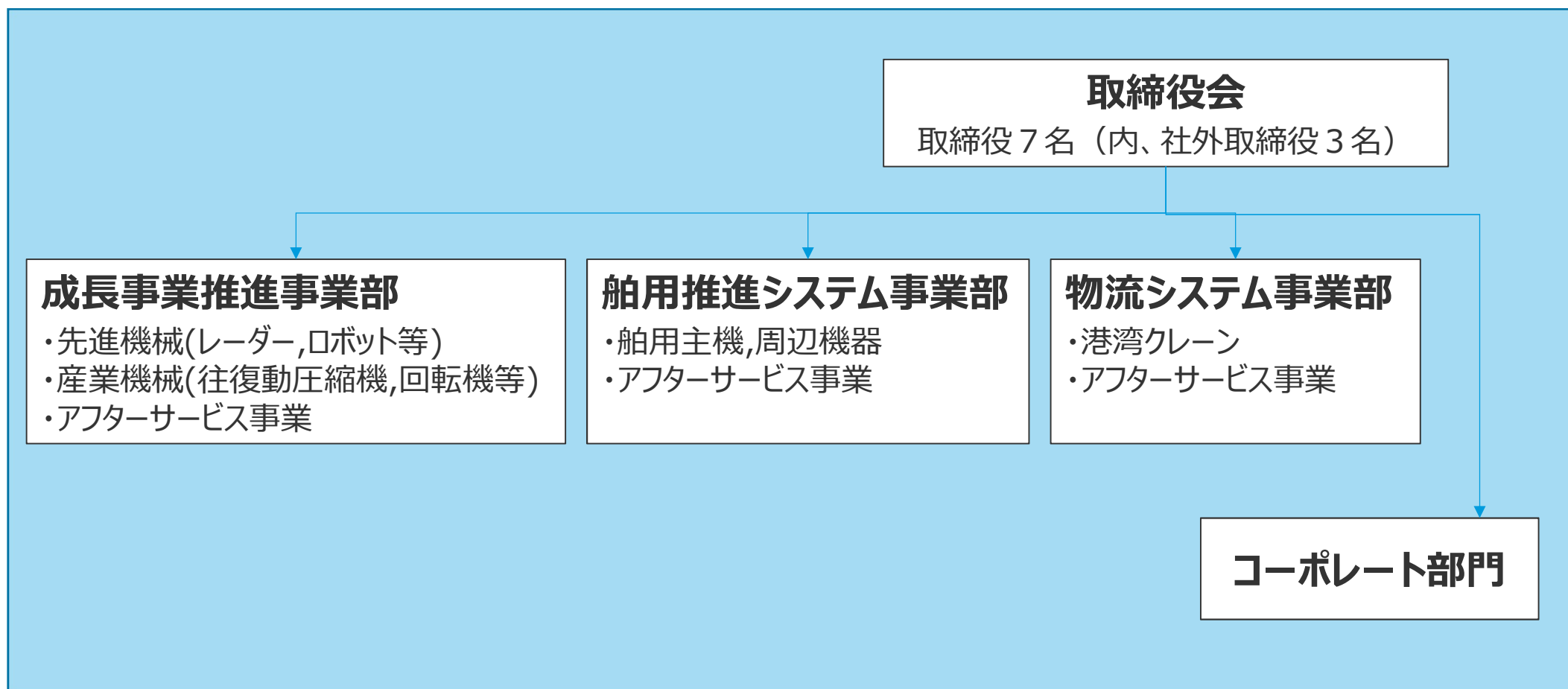
※今後の見通し

- 残工事は商業運転に直接の影響がない一部のものに限られており、商業運転の操業の都合に合わせて粛々と遂行中
- 契約に伴う守秘義務があるため工事の詳細については引き続き開示を控えるが、本件に関するリスクや変動要素は大幅に減少

・2023年4月1日付 三井E&S 新組織

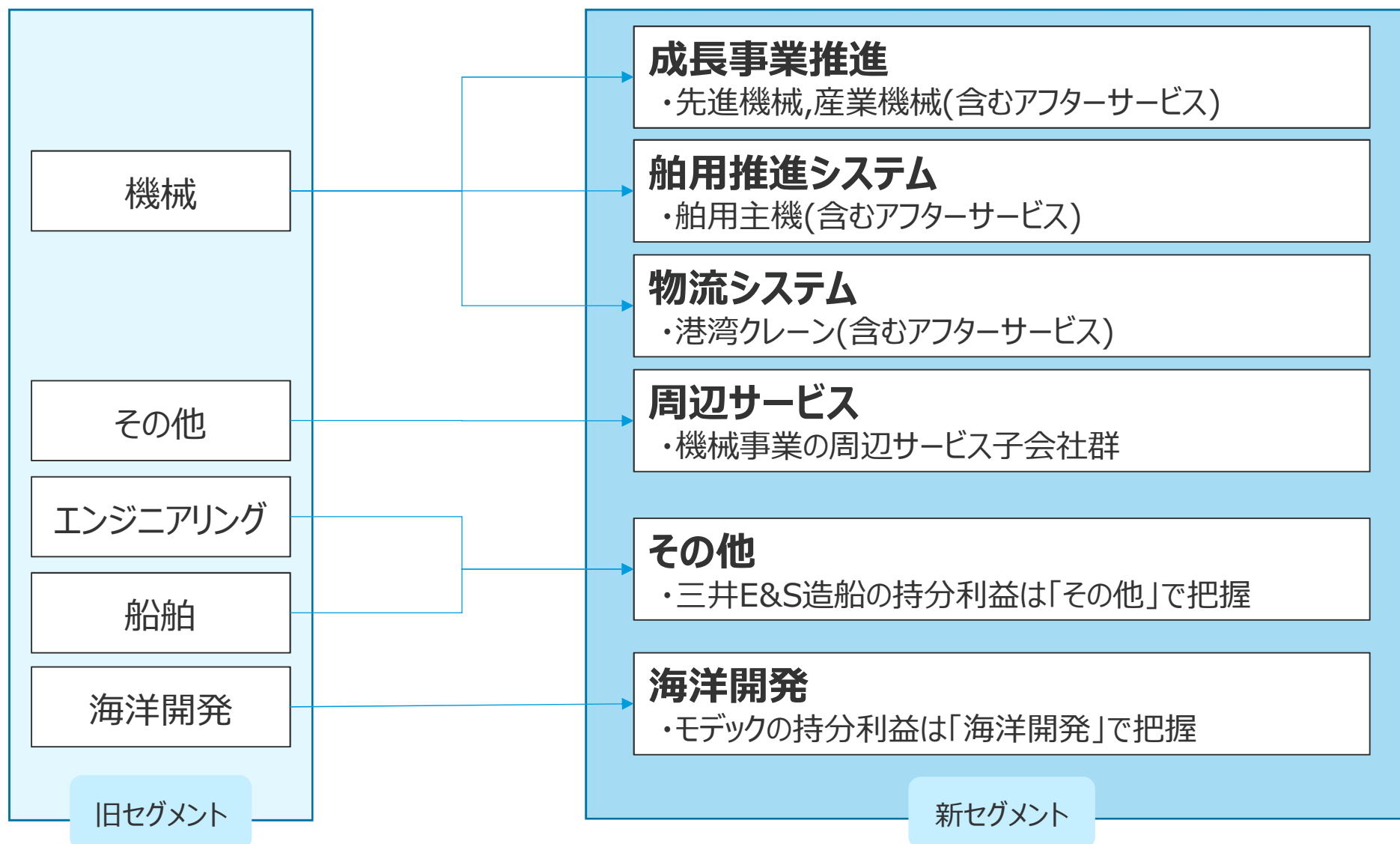
※ 事業3部門を経営直下に配置し、スピード感を持って成長戦略を推進する体制を構築

※ 製品の製造とアフターサービス事業を一体組織に再編し、サービスの充実を図る



・2023年度からセグメントを変更

※ 旧機械部門を3事業部門に分割して新組織に沿ったセグメント情報を開示



※ 強みのある製品の周辺にビジネスモデルを展開する事で黒字基調を継続

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減
受注高	3,224	3,200	▲24
売上高	2,623	2,800	+177
営業利益	94	100	+6
経常利益	125	40	▲85
親会社株主に帰属する 当期純利益	156	30	▲126
フリーCF	▲180	(*1) ▲430	▲250
有利子負債	1,415	1,710	+295

(*1) インドネシアの工事に伴う一時的な資金支出を見込む

※ 前提為替レート US\$ = 135円

※ USドル/円の為替変動が営業利益に与える影響はほぼありません

※ 船用ディーゼル機関の製造損益回復と各製品のサービス事業強化により安定した利益を確保

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減
成長事業推進	422	400	▲22	349	300	▲49	43	30	▲13
船用推進システム	1,396	1,600	+204	977	1,300	+323	26	40	+14
物流システム	494	500	+6	417	500	+83	14	10	▲4
周辺サービス	743	700	▲43	574	600	+26	7	20	+13
その他	168	0	▲168	307	100	▲207	4	0	▲4
合計	3,224	3,200	▲24	2,623	2,800	+177	94	100	+6

※ 市場の需要に合わせて船用ディーゼル機関の生産設備を增強

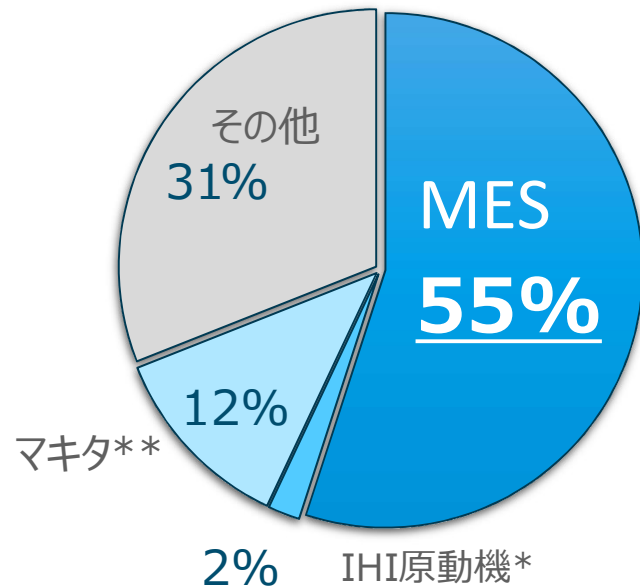
(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
設備投資	90	74	110
研究開発費	21	18	32
連結従業員数	6,665人	5,747人	-

※ 船用ディーゼル機関、港湾クレーン共に国内トップシェアを維持

2022年1月～12月 船用ディーゼル機関 国内シェア

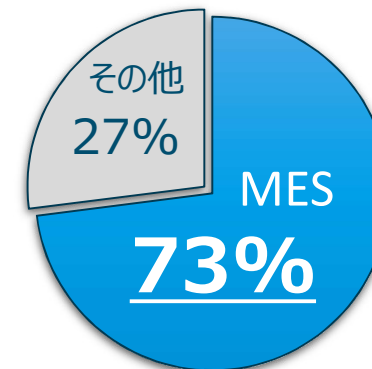
Source: KPデータ (低速2ストロークディーゼル機関)



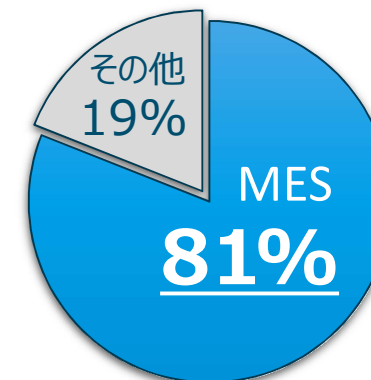
*IHI原動機の大型船用ディーゼル機関事業を継承した三井E&S DUは2023年度から当社グループ

**マキタは当社サブライセンサー

2022年度 ガントリークレーン (ポーターナ®) 国内シェア



2022年度 ヤードクレーン (トランスターナ®) 国内シェア



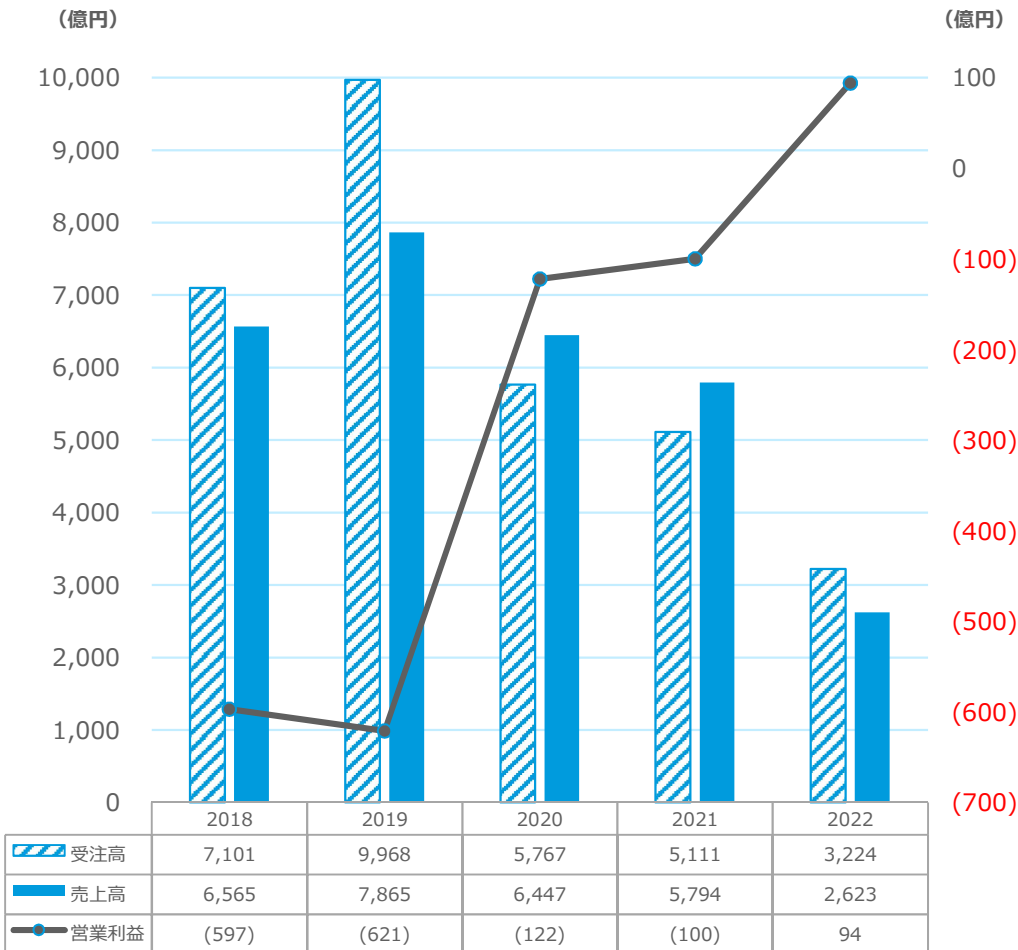
※ 三井E&S DUが当社グループに加わり、2023年度も増産を見込む

船用ディーゼル機関

	2021年度		2022年度		2023年度予想	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注高	73	196	198	392	—	—
売上高	120	274	129	280	—	—
受注残高	21	43	90	154	—	—
生産実績	122	267	136	283	160	325

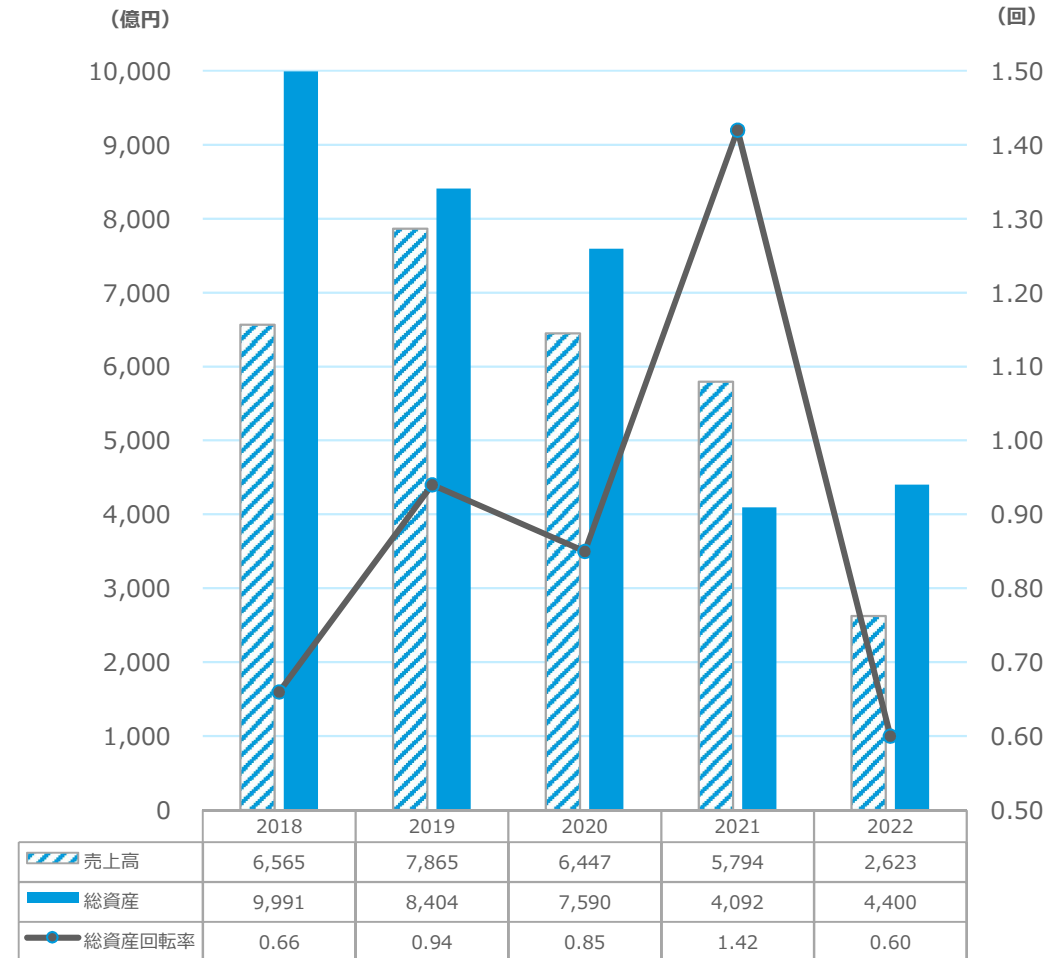
※ 事業構造改革の進捗により、売上げ規模は縮小したが、黒字転換を果たす

＜受注高・売上高・営業利益の推移＞



▨ 受注高 (左軸)
 ■ 売上高 (左軸)
 ● 営業利益 (右軸)

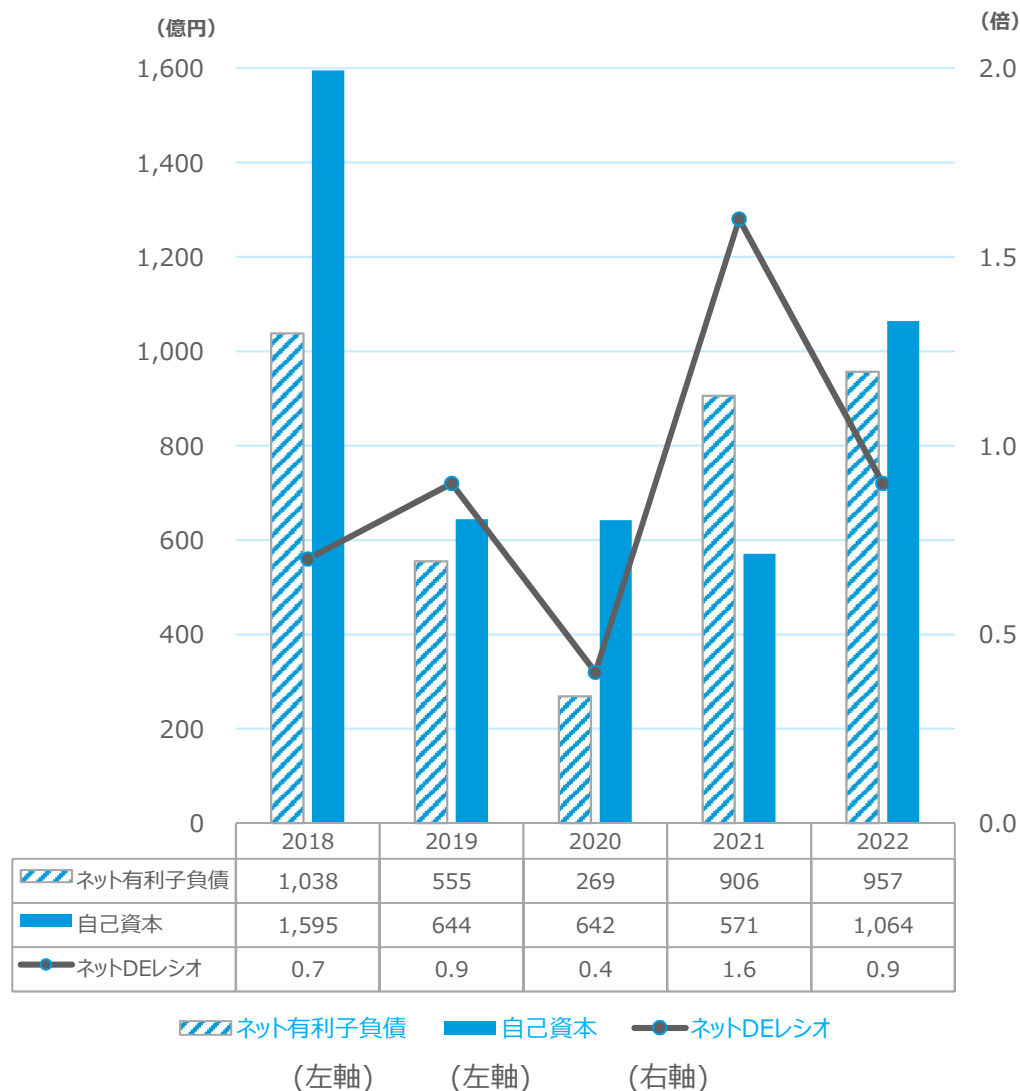
＜売上高・総資産・総資産回転率の推移＞



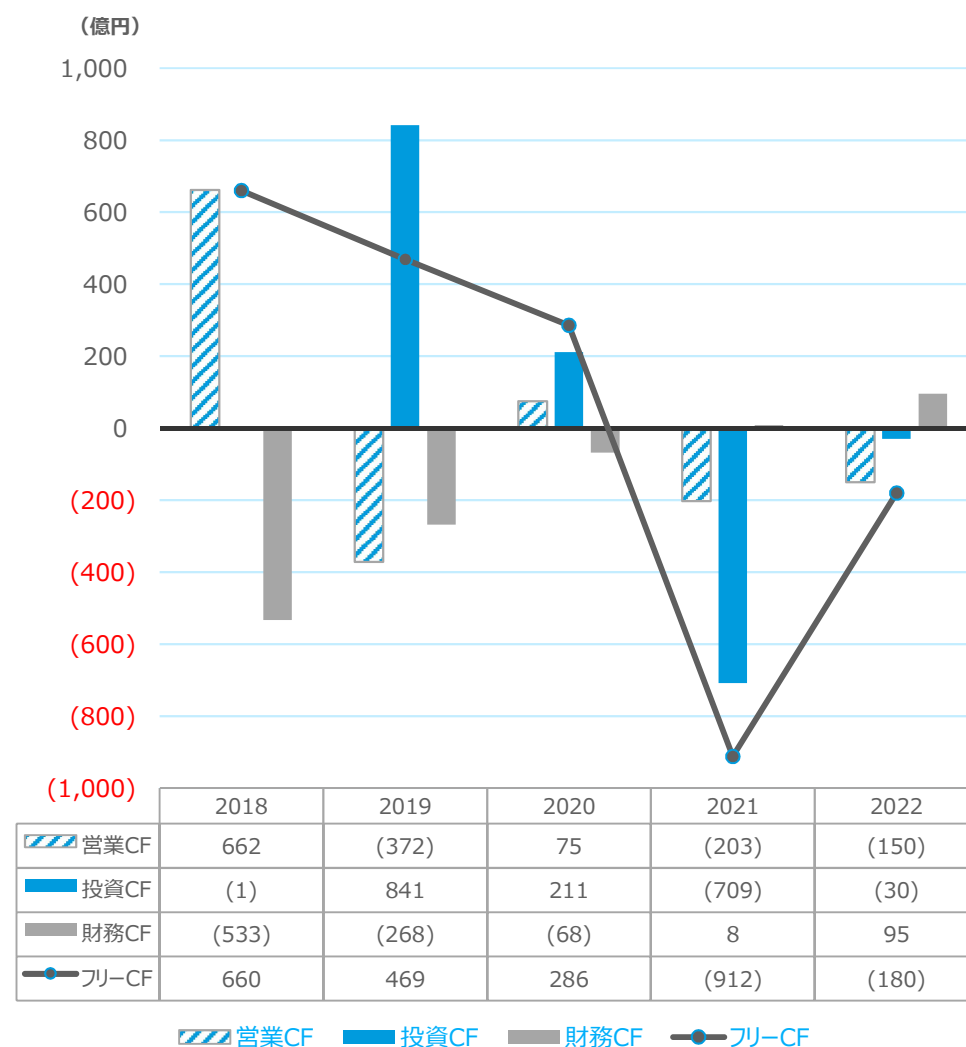
▨ 売上高 (左軸)
 ■ 総資産 (左軸)
 ● 総資産回転率 (右軸)

※ インドネシアの工事に係る支出によりネット有利子負債は増加したが、ネットDELレシオは改善

＜ネット有利子負債・自己資本・ネットDELレシオの推移＞



＜キャッシュフローの推移＞





MITSUMI E&S

Engineering & Services for Evolution & Sustainability

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。